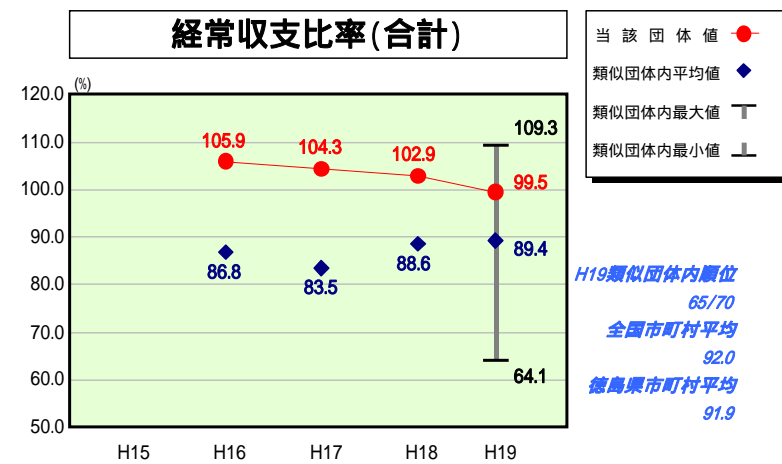


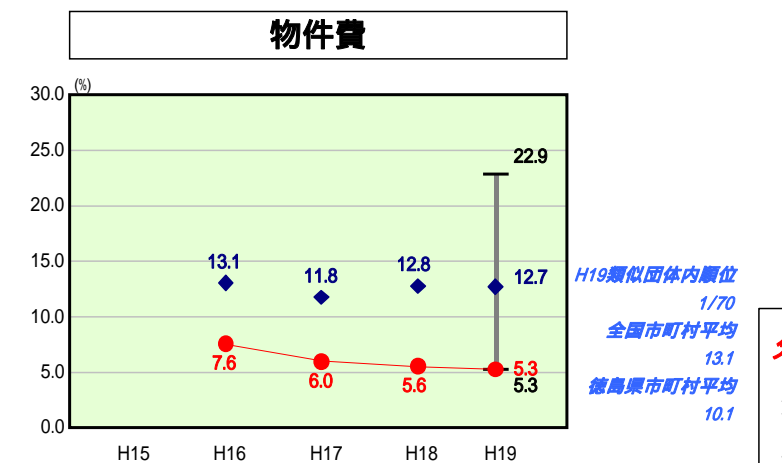
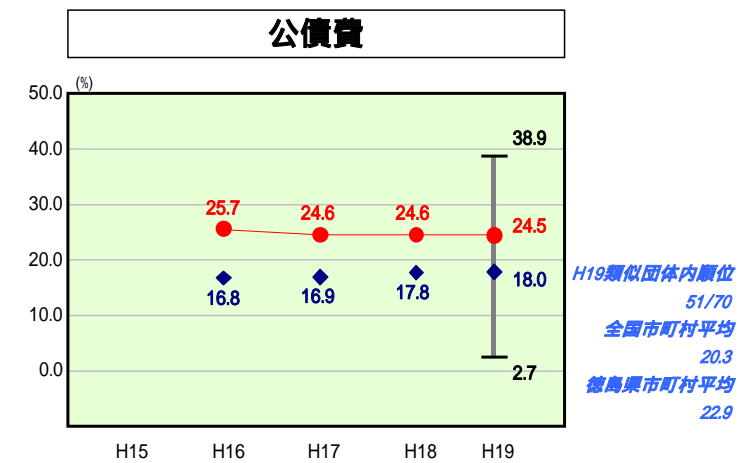
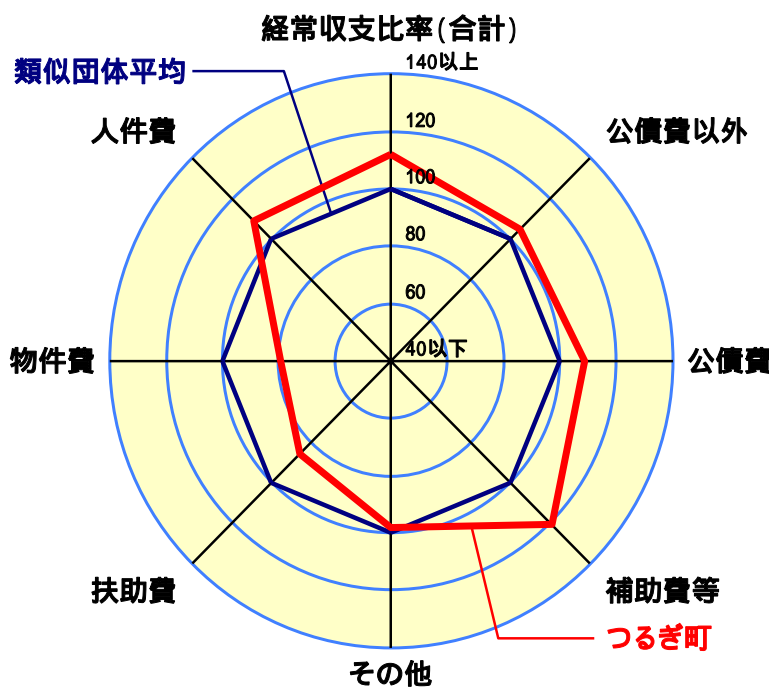
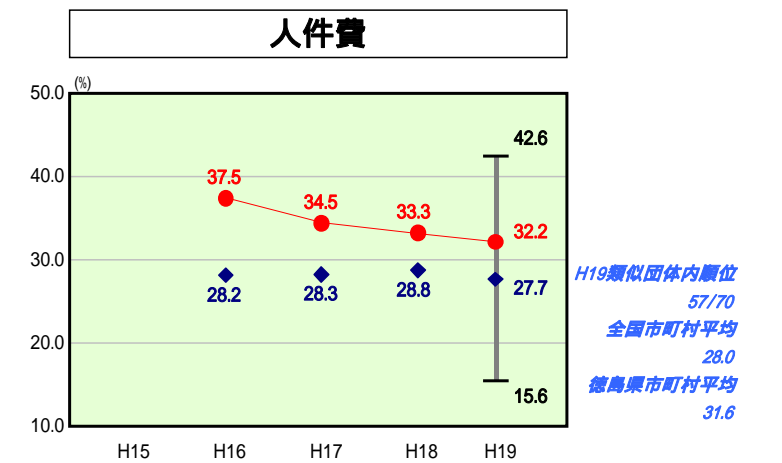
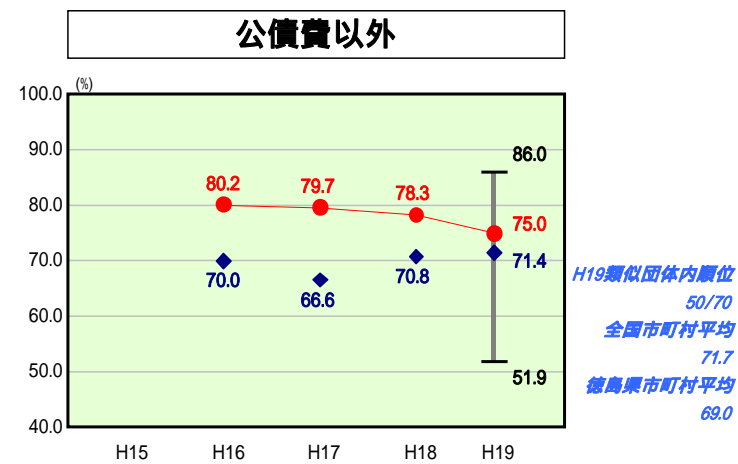
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 つるぎ町

経常収支比率の分析



人口	11,764人(H20.3.31現在)
面積	194.80 km ²
歳入総額	7,926,222千円
歳出総額	7,765,207千円
実質収支	159,405千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
職員数が、類似団体と比較すると非常に高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後は、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、特殊勤務手当(徴税手当、保育士手当)の見直し等の給与制度については是正や新規採用の抑制(退職者5名に対し新規採用1名)、行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。

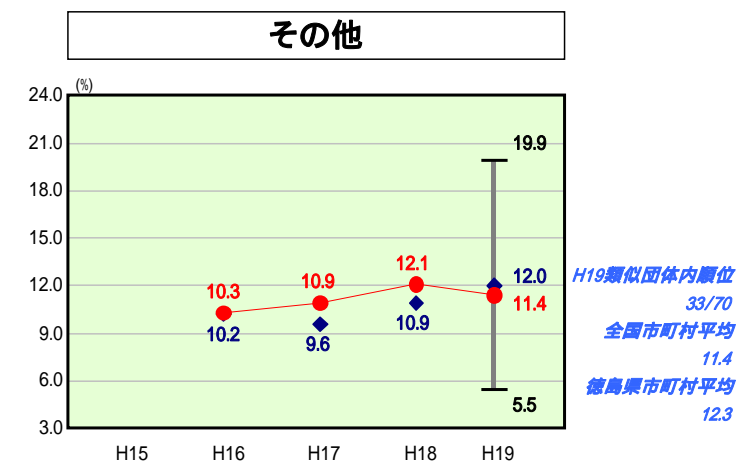
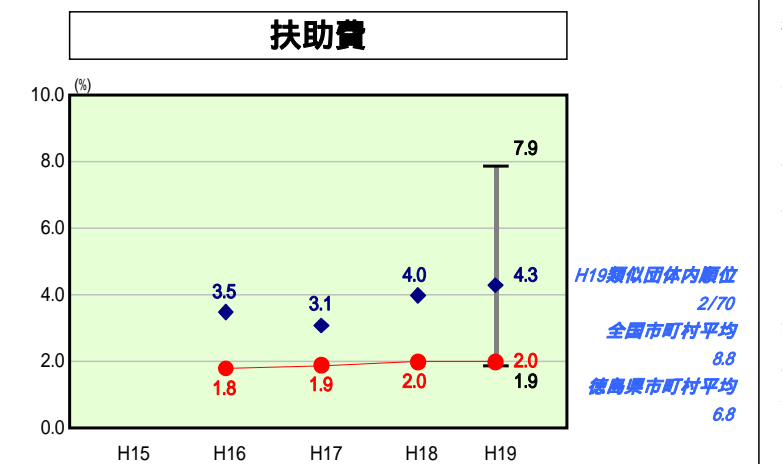
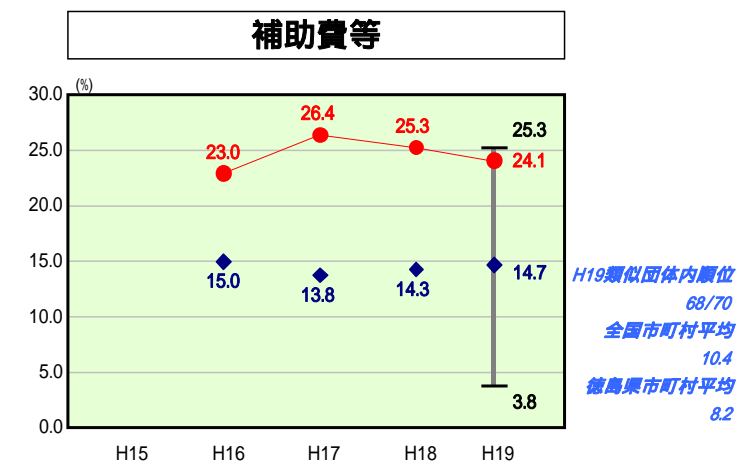
物件費
積極的な物件費に対する経費削減(対前年度10%カット)により、類似団体を大きく下回っている。歳出削減がかなり徹底されている。

扶助費
高齢者福祉、児童福祉等の事務事業の点検を実施し、一定の役割を果たした事業等の縮減に努め、類似団体を大きく下回っているが、更なる資格審査等の適正化等を図り、財政の圧迫防止に努める。

補助費
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への負担金がかかる要因と考えられる。現在も一部事務組合への負担金の内容精査に努めている。また、各種団体への補助金交付に対しても引き続き、事業の峻別、明確な交付基準を設定し、不適当な補助金の見直し、廃止に努める。

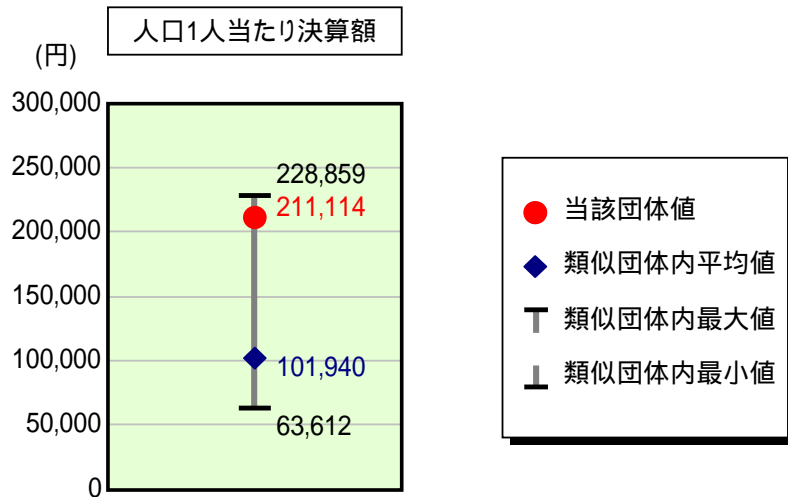
公債費
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を6.5%上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。今後は非常に厳しい財政運営が予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制、繰上償還、借換債等の有効活用により、地方債に依存した財政構造の改善に努める。

普通建設事業費
依然として類似団体平均を上まわっているものの、近年の類似団体平均の減少率に比べると、つるぎ町の減少率は大きく上っており、着実に歳出削減効果が表れている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

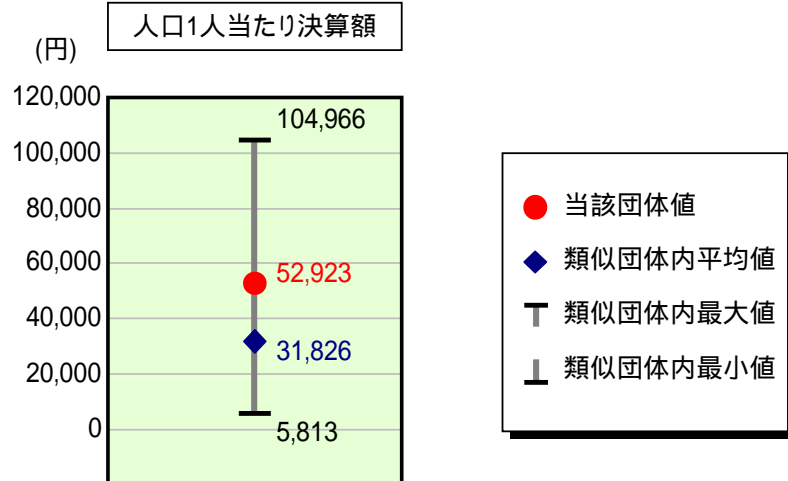
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,828,521	155,434	86,172	80.4
賃金(物件費)	113,643	9,660	6,131	57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	557,556	47,395	12,192	288.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,339	12,950	3,617	258.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,420	3,606	1,998	80.5
退職金	210,938	17,931	8,740	105.2
合計	2,483,541	211,114	101,940	107.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.55	9.99	9.56
ラスパイレス指数	86.8	93.3	6.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

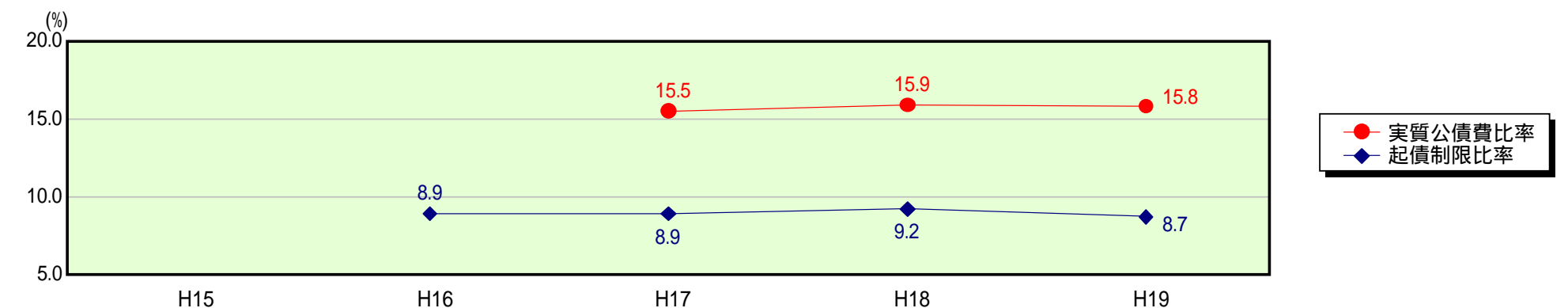


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,242,611	105,628	49,656	112.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,749	17,235	12,294	40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	232,012	19,722	6,533	201.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,965	337	1,661	79.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,058,747	89,999	38,344	134.7
合計	622,590	52,923	31,826	66.3

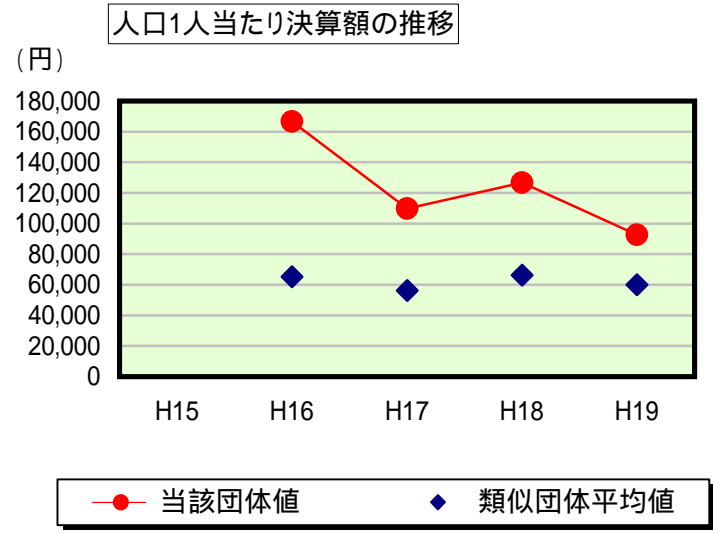
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,085,987	166,666	-	65,213	-	-
うち単独分	1,453,783	116,154	-	47,301	-	-
H17	1,347,567	109,772	34.1	56,261	13.7	20.4
うち単独分	919,970	74,941	35.5	37,300	21.1	14.4
H18	1,520,882	126,740	15.5	66,287	17.8	2.3
うち単独分	723,706	60,309	19.5	36,581	1.9	17.6
H19	1,089,834	92,641	26.9	60,088	9.4	17.5
うち単独分	583,137	49,570	17.8	30,773	15.9	1.9
過去5年間平均	1,511,068	123,955	15.2	61,962	1.8	13.4
うち単独分	920,149	75,244	24.3	37,989	13.0	11.3